

ISHIMIZU TIMES

大阪維新の会

大阪府議会議員

中司 宏

「2025年大阪万博」の開催が決定し、6年後に向けて、経済効果2兆円のビッグプロジェクトが動き出しました。今年6月には「G20サミット」も大阪で開かれます。海外からの来阪観光客は、この5年で5倍、年間1100万人を超えました。

枚方市域では、新名神や淀川の新大橋、さらに京阪線の連続立体交差化など、インフラ整備も急ピッチで進んでおり、今、大阪全体が着実に成長へと向かっています。一方、超高齢化が進む中で、災害対策をはじめ「安心・安全」の強化が急務です。

大阪の明日を拓き、枚方の未来を守るため、本年も引き続き全力を尽くします。

CONTENTS

中司 宏の府議会質問.....	1
2025年大阪万博 開催決定.....	2
大阪維新の会の改革実績.....	3・4
災害対策・復旧支援に全力で取り組みます.....	5
枚方市も変わります.....	6
G20大阪サミットを成功させましょう.....	7

大阪の明日を拓き、未来を守る

中司 宏の府議会質問

本会議代表質問

平成30年9月定例会

大阪万博の成功で副首都大阪の実現へ 子どもの貧困対策に基金を創設

東西2極の1極を担う「副首都大阪」の実現をめざし、大阪万博の誘致による国際都市への成長、大都市制度改革による強く豊かな大阪の基盤確立一を柱に、この4年間、松井知事を支えて全力で取り組んできました。

そうした考えに立ち、会派を代表して「いのち輝く未来の大阪」をテーマに▽世界で勝ち抜く成長戦略▽子ども・教育への投資▽健康長寿社会の実現一など5つの観点から代表質問。とくに万博の誘致について、大阪府・市、経済界、民間が一体となった活動の展開を強く訴えました。

また、教育は未来への投資と位置づけ、私立高校の授業料無償化の拡充など全ての生徒の学びを支える必要性を訴えるとともに、子どもの貧困対策のために新たな基金の創設を求めました。その結果、子ども食堂の支援など子どもたちの豊かな成長を支える「子ども輝く未来基金」が創設されました。



委員会の質問

総務常任委員会 平成30年2月議会

市町村の自治機能拡充と財政基盤の強化を

私たちがめざす大阪都構想と並行して、府内市町村においては、中核市への移行や合併、広域連携による自治機能の拡充と財政基盤の強化が不可欠です。こうした観点から、寝屋川市の中核市への移行、交野市消防など小規模消防本部の広域化等について府の積極的な対応を求めました。

府民文化常任委員会 平成30年9月議会

IR整備に先立ちギャンブル依存症の対策を

大阪の成長戦略の柱であるインバウンド(外国人観光客)について、台風21号による関西空港の被害が心配される中、年間来阪1300万人の目標達成への取り組みを求めるとともに、統合型リゾート(IR)整備に不可欠なギャンブル依存症対策の強化を訴えました。

※詳しくは府議会ホームページをご覧ください。



ウォーターワールド



パビリオンワールド



グリーンワールド



イラストは経済産業省HPより

大阪万博会場のイメージ図

会場中心部にパビリオン等、南側水面に水上施設等、西側緑地にアウトドア施設等をそれぞれ整備。

2025年大阪万博開催が決定!

BIE総会で誘致レースを勝ち抜く 11月23日

基本テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**

「Designing Future Society for Our Lives」

大阪維新の会の提案から始まった大阪誘致が見事に実る ——これが維新の実行力——

- 開催期間 2025年5月3日(土)～11月3日(月)までの185日間
- 開催場所 夢洲(大阪湾の人工島) 約155ha
- 入場者数(想定) 2,800万人
- 会場デザイン
 - ・会場内の5か所に「空」(くう)と呼ばれる大広間を設置。
 - ・AR(拡張現実)やMR(複合現実)技術を活用した展示やイベントを行い来場者の交流の場となる。



経済波及効果は **約2兆円**

会場建設による投資、企業の出展などの運営に加えて、交通、宿泊、飲食、買い物などの消費支出などが相まって、経済波及効果は全国で約2兆円と試算されています。

2031年にわ筋線開業

ビッグプロジェクトとの連動

リニア中央新幹線開業
(2027年名古屋まで、2037年大阪まで)

2025国際博覧会

2024年 うめきた2期一部まちびらき・IR(統合型リゾート)開業(見込み)

2023年 新名神高速道路全線供用

ワールドマスターズゲームズ関西2021

2020年 オリンピック・パラリンピック

2019年 G20大阪サミット・ラグビーワールドカップ



大阪維新の会だからこそ出来た覚悟と決断の改革

議会改革、行財政改革、天下り規制

これが維新の身を切る改革

議員は	府議定数を一気に 21人削減 削減(109人→88人に) 府議報酬を 3割カット	削減額は 45億円 (8年間で)
知事は	知事報酬の 3割カット 退職金を、1期目は 支給割合の大幅減のうえ50%カット し、2期目は 廃止 慶弔やお祝いに使う知事交際費も廃止	知事一人で削減額は 8,200万円
府民も納得 大阪府の公務員改革	職員は	一般職員の削減数は 1,787人 ※大阪府の「職員管理目標」(H21~H29)
職員は	全国初の職員基本条例の制定、独立行政法人化、出先機関の統廃合、指定管理者の導入等により全国トップレベルの組織体制を構築	
人件費は	幹部職員給料の「定額制」導入等の給与制度改革や職員給与カットさらに退職金カットなどを実施	2,188億円 ※「財政再建プログラム(案)(H20.6)」、「財政構造改革プラン(案)(H22.10)」等に記載の効果額。
天下りは	天下り根絶のため外部委員による人事監察委員会を設置(全国では大阪府・市のみ) 出資法人(外郭団体)は類似法人の統合、自立化・民営化の推進などで	指定出資法人数は 5割以上 削減 府関係者就任の役員ポスト数 6割 削減 派遣職員数 7割 削減

これらの改革により

私立高校等授業料無償化を全国で最初に実施

- これまでの8年間の支援補助の総額は約1,336億円(全日制課程の実績)
- 私立高校への進学率が36.3%(H22)から41.5%(29年)に上昇
- 2019年度からは、子どもが2人以上いる世帯への補助を拡充

府民生活の安全・安心の確保

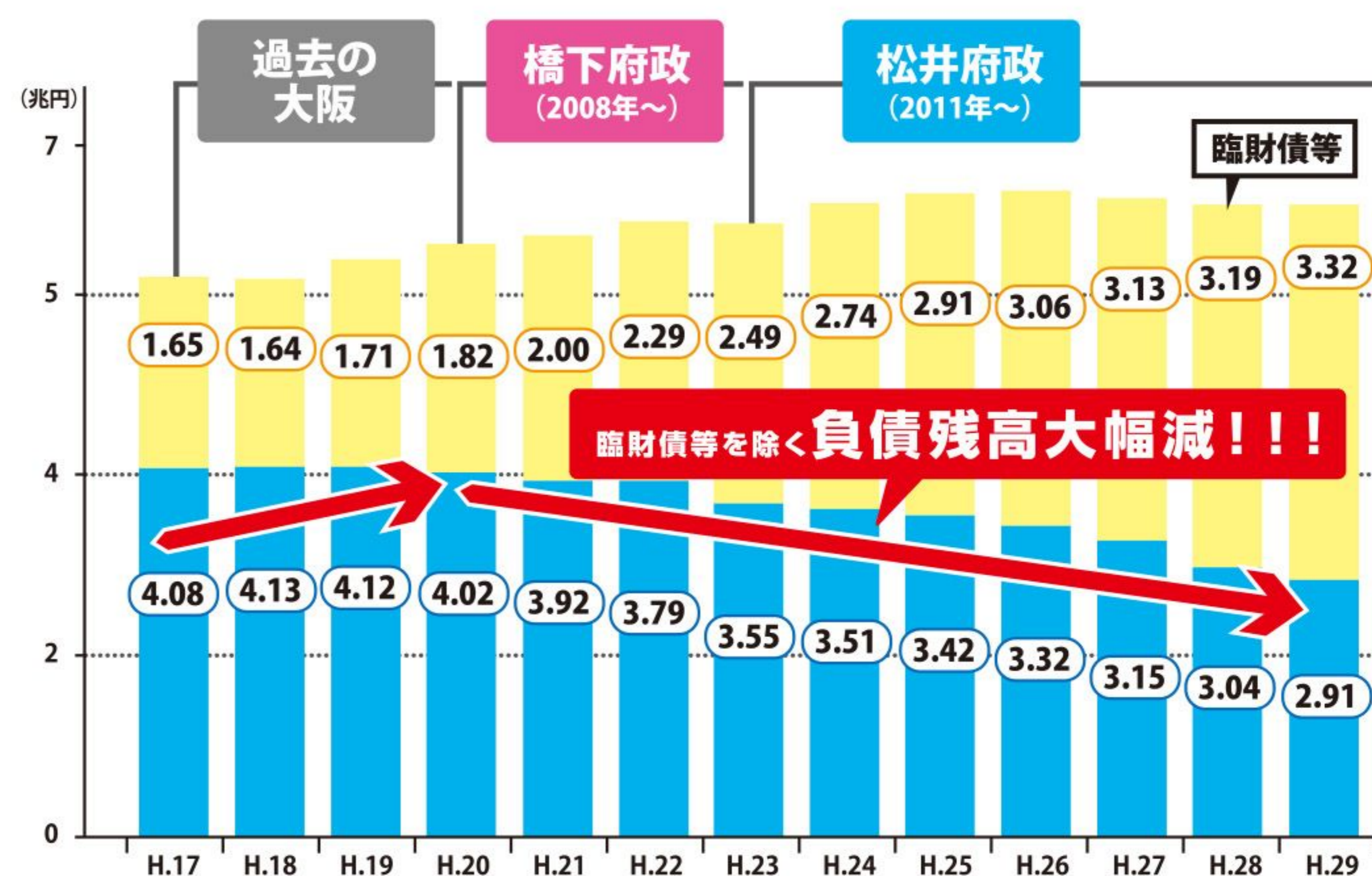
- 児童虐待防止啓発の情報発信
- ケースワーカーの増員
- 子ども家庭センターの体制強化による夜間・休日体制の充実

街頭犯罪の大幅な抑止に向けた取り組み

- 薬物事犯取締体制の強化
- 街頭犯罪防犯カメラの整備
- 街頭犯罪抑止チームの集中投入



大阪府の借金が大幅減



減債基金を還元!
3,577億円
(H.30)

通常債務を圧縮!
約1兆2千億円
(H.19-H.29)

その他 財調基金を積立!
約1,475億円
(H.29)

臨財債とは、特例地方債で償還費用は全額を国が負担

大阪府・市で成長戦略を一本化し、大阪経済活性化を促進

30年動かなかったなにわ筋線などが実現 45年つながらなかった都市再生環状道路



- 効果**
- 都市部の渋滞解消
 - 災害時等の代替ルート確保
 - 広域物流ネットワーク強化 (舞洲⇄枚方が15分短縮)

**なにわ筋線だけで
経済効果
8,500億円
以上!!!**

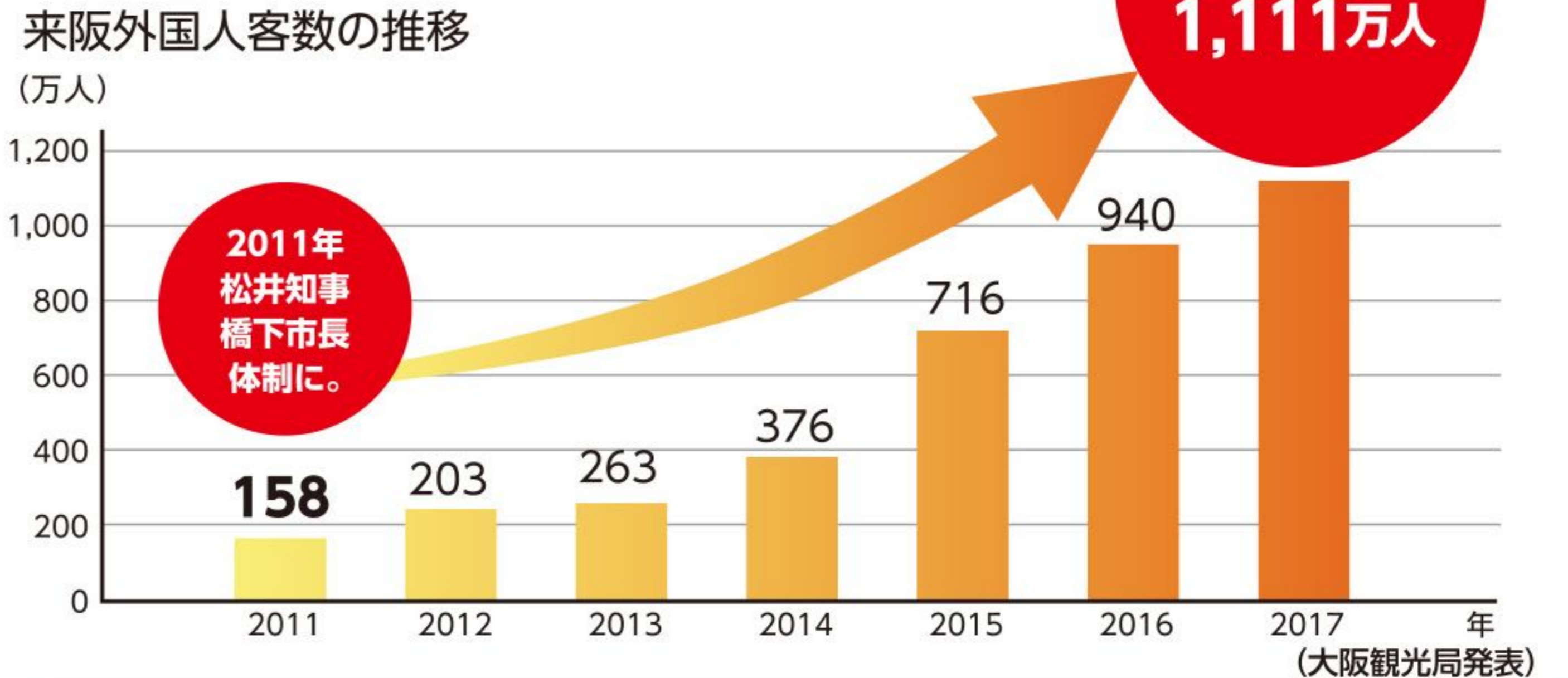
成長の数値

府市一体 成長戦略の効果

- 来阪外国人旅行者数
158万人(H23)⇒1,111万人(H29) **7倍**
- 客室稼働率
68%(H23)⇒83%(H29) **15%アップ**
- 百貨店大阪店売上高
1,178億円(H23)⇒1,414億円(H29) **236億円増**
- 地価(大阪市)
前年比上昇率 4.7%(H29) **全国トップ**
- 雇用創出
7年間で累計28万人(H23-H29) **年平均4万人**
- 有効求人倍率
0.65⇒1.83(H30.9) **2.8倍**

観光戦略の効果

府と市の連携で大阪観光局を創設
観光客数伸び率2年連続世界一に!
客室稼働率4年連続全国No.1



観光消費額:2,659億円(2014年)が
1兆1,852億円(2017年)へ激増!

世界から注目される大阪 「訪れるべき世界の地域ランキング」1位
「世界で最も安全な都市ランキング」3位

災害対策・復旧支援に全力で取り組みます!

大阪府では、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が、近い将来高い確率で発生することが予測されており、大阪府北部地震や豪雨災害等の教訓を生かし、犠牲者ゼロに向けたハード・ソフト両面での対策を早急を実施していく必要があることから、大阪維新の会は、平成30年8月、松井知事に「府民の安全・安心を守るための緊急提言」を行ったほか、9月には「台風21号からの災害復旧に関する緊急要望」を行いました。その結果、**約137億円**の補正予算が実現しました。



【災害復旧予算の主な内容】

被災した道路・河川等の府有施設の復旧

大阪府北部地震、西日本集中豪雨で被災した道路・河川等の府有施設の復旧に要する工事費等。 **約28億円**



ブロック塀等の安全対策

大阪府北部地震で被災し、安全対策が必要な府有施設のブロック塀の撤去やフェンス設置のための工事費、危険な民間ブロック塀の撤去を行う市町村に対する補助金等。

約21億円

被災した府立学校等の府有施設の復旧

台風21号で被災した府立学校、府営住宅、交通安全施設等の府有施設の復旧に要する工事費等。

約55億円



被災したビニールハウス等の農業施設の復旧

台風21号で被災したビニールハウス等の撤去及び再建を支援する市町村に対する補助金、農業者の経営再開までの運転資金融資に対する利子補給金等。

約20億円

相次ぐ災害への対応を市に要望 平成30年6月29日、9月10日

被災者支援窓口の継続開設や一部損壊建物の補修補助等が実現

大阪府北部地震及び台風21号の被災現場や避難所での意見や教訓をもとに、大阪維新の会枚方市支部から枚方市に2度にわたって要望書を提出し、▽ブロック塀の撤去・改修への支援▽被災者相談体制の拡充▽一部損壊住宅への支援▽地域との協働の推進▽倒木等災害ごみの撤去—など、とくに重要な項目について制度拡充や予算措置を求めました。

その結果、被災者支援窓口の継続開設や、ブロック塀撤去等への補助、一部損壊建物の補修への補助、保存樹木の倒木の伐採等への補助などが実現しました。



災害対応についての要望書を市に提出

おおさか防災ネット

<http://www.osaka-bousai.net/pref/index.html>

大阪府下の気象情報、交通情報、河川情報、災害時の問合せ先等が確認できます。

枚方市も変わります

新名神・新大橋・京阪高架・市駅周辺など順次整備

大阪の成長戦略の実現に伴い、枚方市域のインフラ整備も進んでいます。2023年度末には、新名神高速道路の枚方市域が供用開始となり、併せて高槻インターへのアクセス道路となる淀川の(仮称)枚方新大橋も整備されます。また、京阪寝屋川市駅一枚方市駅間の踏切解消に向けた連続立体交差化や中之島線の延伸構想など、今後、道路交通ネットワークの整備が着実に進みます。一方、総合文化芸術センター建設を皮切りに、枚方市駅周辺の再整備も動き出しました。府市連携のもと、40万都市に相応しいインフラ整備が加速するよう力を注ぎます。



枚方市との意見交換会 平成30年9月12日

新大橋のアクセス道路拡幅を

大阪維新の会府議団では毎年、各市町村からの要望に基づく意見交換会を行っています。枚方市からは、大阪府北部地震等災害への対応支援をはじめ、▽京阪本線連続立体交差に伴う再開発事業▽広域交通ネットワークの整備▽学習指導の充実のための人員配置への財政措置▽児童虐待防止一などの要望があり、重点項目について意見交換を行いました。

交通問題では、新大橋に伴う交通量の増加を見越して、府道京都守口線等関連道路の拡幅を求める地元地域の声を受け、府に強く申し入れました。



日本で初めて開催される世界規模の最も重要な国際会議

G20大阪サミットを成功させましょう!

Summit on Financial Markets and the World Economy

2019年6月28日(金)・29日(土)

会場:インテックス大阪(大阪市住之江区)



イタリア



カナダ



フランス



ドイツ



アメリカ



日本



イギリス



ロシア



中国



インド



ブラジル



アルゼンチン



E U



インドネシア



メキシコ



韓国



オーストラリア



南アフリカ



トルコ



維新府議団はサミットの成功に全力で取り組んでいます。
府民の皆様もご協力をお願いします。

関西広域連合議会で一般質問 平成30年8月定例会 11月臨時会 地方分権改革の推進と大規模災害への対策強化を

関西広域連合は、大阪府を含む関西12府県・市で構成する唯一最大の特別地方公共団体として、広域防災などの分野で府県域を超えた広域行政を担い、各自治体から選出された議員で関西広域連合議会を構成しています。

少子高齢、人口減少が進む中で、社会の閉塞状況を打開するためには、まず、地方が自立し持続発展していく統治機構改革の道筋を示さなければなりません。関西広域連合がそのモデルとして、道州制などの制度設計の役割を果たすべきとの考えから、以下の項目について質問しました。

- ・地域主権型道州制をめざした地方分権改革の取り組み
- ・大規模災害における広域連合と被災自治体の連携強化
- ・ギャンブル依存症対策などIRへの広域的な取り組み



府政に関するお問い合わせは

なかつか ひろし

中司 宏事務所 まで

〒573-0022

枚方市宮之阪1-22-8-201

TEL (072) 808-6128

FAX (072) 808-6138

<http://nakatsukahiroshi.jp/>



発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団

<http://osaka-ishin.jp/>

〒540-8570

大阪府中央区大手前

2丁目1番22号(大阪府庁内)

TEL (06) 6946-5390

FAX (06) 6946-5391